

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2007年8月)

発表日2007年9月12日(水)

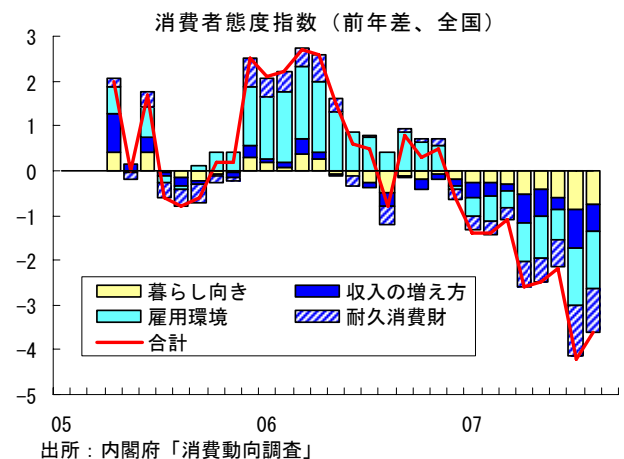
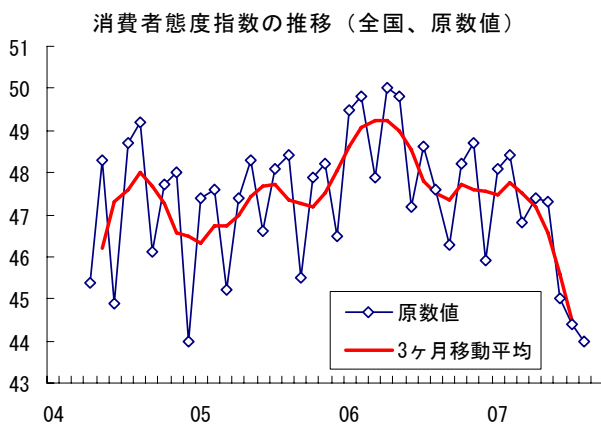
～4ヶ月連続で消費マインドは悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
				暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差	
06年7月	48.6	▲1.4	0.5	45.8	1.0	▲1.1	45.3	2.0	▲0.4	52.7	1.0	3.0	50.4	1.6	0.2
8月	47.6	▲1.0	▲0.8	44.9	▲0.9	▲2.0	44.8	▲0.5	▲1.1	52.1	▲0.6	1.7	48.7	▲1.7	▲1.7
9月	46.3	▲1.3	0.8	43.7	▲1.2	▲0.5	42.9	▲1.9	▲0.1	50.9	▲1.2	3.5	47.7	▲1.0	0.2
10月	48.2	1.9	0.3	45.6	1.9	▲0.7	44.9	2.0	▲1.0	52.4	1.5	2.5	49.8	2.1	0.4
11月	48.7	0.5	0.5	46.0	0.4	▲0.3	45.2	0.3	▲0.5	53.0	0.6	2.2	50.5	0.7	0.7
12月	45.9	▲2.8	▲0.6	43.5	▲2.5	▲0.7	42.1	▲3.1	▲0.7	49.0	▲4.0	▲0.3	48.9	▲1.6	▲0.9
07年1月	48.1	2.2	▲1.4	45.8	2.3	▲1.1	44.7	2.6	▲1.3	51.8	2.8	▲1.7	50.2	1.3	▲1.2
2月	48.4	0.3	▲1.4	45.7	▲0.1	▲1.0	44.9	0.2	▲1.3	52.7	0.9	▲2.2	50.1	▲0.1	▲1.3
3月	46.8	▲1.6	▲1.1	43.9	▲1.8	▲1.2	42.9	▲2.0	▲0.6	51.4	▲1.3	▲1.5	48.9	▲1.2	▲1.1
4月	47.4	0.6	▲2.6	44.9	1.0	▲2.1	43.6	0.7	▲2.6	51.7	0.3	▲3.5	49.4	0.5	▲2.2
5月	47.3	▲0.1	▲2.5	45.0	0.1	▲1.7	43.9	0.3	▲2.4	51.2	▲0.5	▲3.7	49.0	▲0.4	▲2.2
6月	45.0	▲2.3	▲2.2	42.4	▲2.6	▲2.4	42.2	▲1.7	▲1.1	49.0	▲2.2	▲2.7	46.4	▲2.6	▲2.4
7月	44.4	▲0.6	▲4.2	42.3	▲0.1	▲3.5	41.9	▲0.3	▲3.4	47.5	▲1.5	▲5.2	46.0	▲0.4	▲4.4
8月	44.0	▲0.4	▲3.6	41.9	▲0.4	▲3.0	42.4	0.5	▲2.4	47.0	▲0.5	▲5.1	44.7	▲1.3	▲4.0

(出所)内閣府「消費動向調査」



○消費マインドは44.0と4ヶ月連続で悪化

8月の消費動向調査によると、消費マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は前月から0.4ポイント悪化し、44.0となった。消費マインドの低下は4ヶ月連続であり、消費者の購買意欲は減退方向にあることがうかがえる。

消費マインドは、住民税負担の増加、年金問題による将来不安の増大、ガソリン価格の上昇などから弱めの動きが続いているが、8月もガソリン価格の高騰が続くなどこれらの消費マインドを抑制している要因に変化がない。加えて、サブプライム問題に端を発した金融不安から株価が軟調となっていることなども消費マインドに悪影響を与えたと考えられる。8月の景気ウォッチャー調査では天候が回復したことで季節商材が好調だったという声が多く、同月の個人消費は7月から持ち直すことが期待されるが、消費マインドから判断すれば過度な期待はできないということになる。

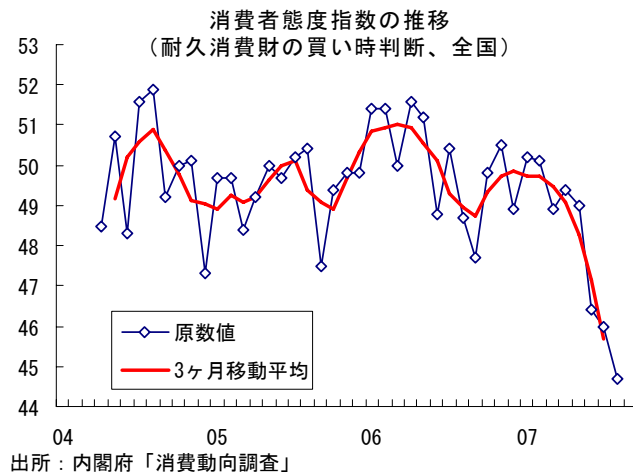
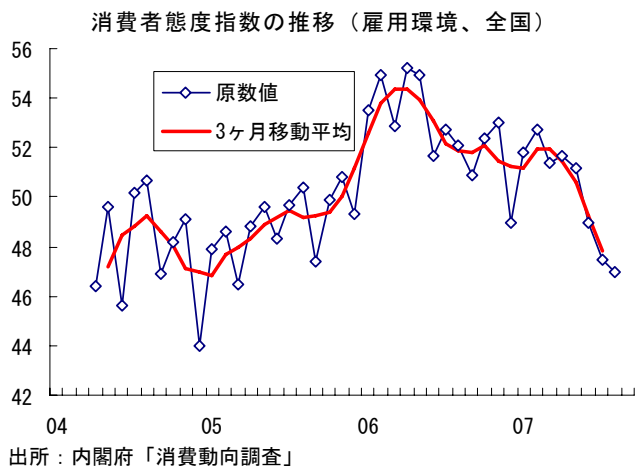
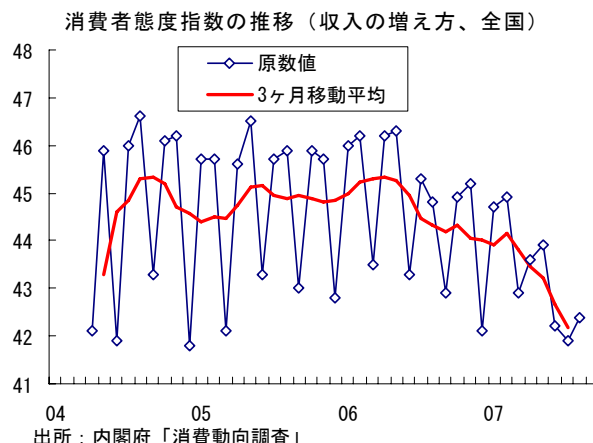
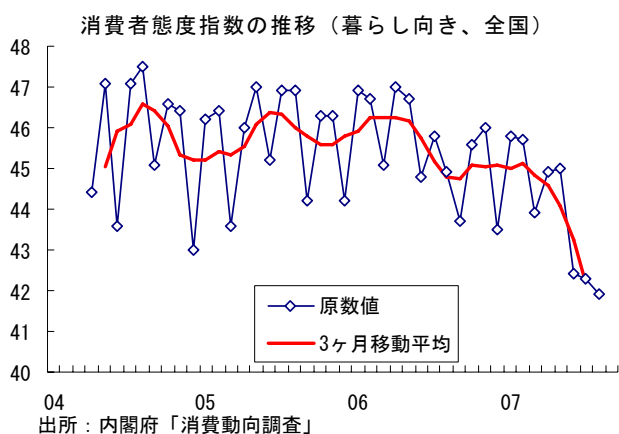
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○「収入の増え方」は改善したが他の3項目は悪化

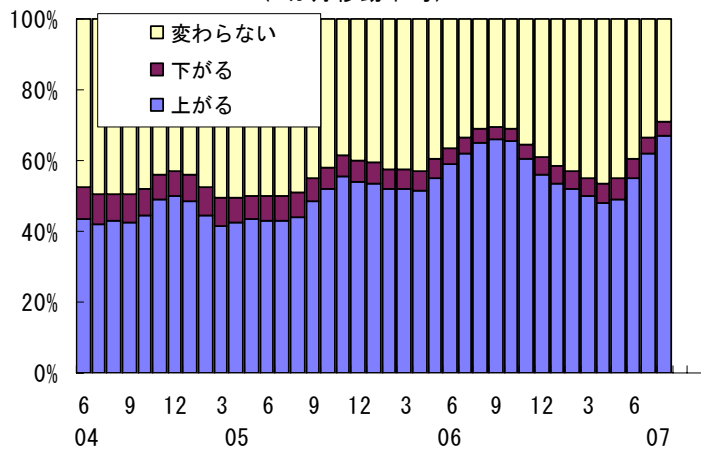
各意識指標をみると、8月は「収入の増え方」が小幅改善したものの、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の3指標は前月対比で悪化した。唯一改善した「収入の増え方」だが、6、7月と夏季ボーナスが芳しくなかったことで低下していた分、多少反発したという程度であろう。明確に賃金の改善が進んでいることまでは確認できない。「雇用環境」については4ヶ月連続での悪化となったが、失業率の低下傾向が持続していること、景気の回復傾向も次第に明確化してくると見込まれることから先行きについては改善の方向になると考えられる。「暮らし向き」については増税、ガソリン価格の上昇、株価の軟調が低下につながったとみられ、「耐久消費財の買い時判断」の低下は、ガソリン価格が高騰しているため車の購買意欲が高まらないことなどが可能性として考えられる。先行きについては景気回復が持続することから消費マインドの悪化が続くとは考えにくいものの、当面は株価やガソリン価格の動向などに左右される展開が続くと考える。

○1年後の物価見通しは68.3%の世帯が上昇を見込む

一般世帯の1年後の物価に関する見通しについては、「上昇する」と回答した世帯は全体の68.3%を占め、前月から2.5ポイント上昇した。先行き物価上昇を見込む世帯が増加しているが、主因としてはガソリン価格の上昇が大きいとみられる。食料品価格などで値上げの動きがあるものの、まだ一部にとどまっていることに加え内容量の減少などで対応する企業も少なくない。賃金の回復が鈍い下でのガソリン価格の上昇は家計の購買力を奪うことになるため、現状のような物価上昇を見込む世帯の増加はあまり前向きなものとは判断できないだろう。



消費者が予想する1年後の物価見通し
(3ヵ月移動平均)



出所：内閣府「消費動向調査」